

KIRAKIRA PRESS

吉良州司の「きらきら広報」 2016.01

www.kirashuji.com

Vol.14



CONTENTS

2016 新年のご挨拶
「今こそ、将来世代最優先の政治を」 01

COLUMN
「徳をもって怨みに報いよ」以德報怨 06

KIRAKIRAインタビュー 前編 07
「吉良州司をつくりあげた商社マン時代の経験」

活動報告～フォトアルバム～ 13

政策クローズアップ
「安全保障法制」と「パリ同時多発テロ」 17

KIRAKIRAインタビュー 後編 23
「若者に元気を与えたい。それが人生後半の目標」

事務局より

KIRAKIRA PRESS

2016 JAN

Vol.14

きらきら広報2016年 第14号 発行日:平成28年1月1日 発行所:民主党大分県第一区総支部吉良州司事務所
連絡先:〒870-0820 大分市西大道2-4-2 TEL.097-545-7777 FAX.097-545-7760 URL:http://www.kirashuji.com/ E-mail:kirakira@kuh.biglobe.ne.jp

新世紀日本の創造 真に豊かな日本を目指して

きらきら会 新年集会のご案内

- 平成28年 2月27日(土) 午後2時から
- コンバルホール多目的ホールにて (飲食なし)

吉良州司国政報告会のお知らせです。会場確保の関係で例年より遅い開催になりますが、皆さまと親睦を深め、実りある意見交換をたく、ご参加を心よりお待ちしております。

「感謝の集い」ご案内

- 平成28年 4月22日(金) 午後6時から
- iichiko音の泉ホールにて (飲食なし)

おかげさまで議員在職10年を迎えました。吉良州司なりの感謝の思いを込めた10周年の集いを開催したく、ご家族の方やお友達もお誘いあわせてぜひお越しください。

当日、友人が激励のために駆けつけてくれる予定です。

- 元防衛副大臣 長島昭久衆議院議員 (予定)
- 城之内ミサ (ユネスコ平和芸術家、指揮者、作曲家、ピアノ演奏家) (予定)
- 高桑英世 (フルートや篠笛など日本の第一人者。大河ドラマ「花燃ゆ」の「紀行」コーナーでフルート演奏) (予定)

事務局からのお知らせ

民主党 党員・サポーター 加入のご案内

これまで、党員・サポーターにご加入戴きました皆さん、有難うございます。この制度は1年更新で、毎年6月1日～翌年5月31日までが加入期間であり、有効期間となっております(党員=6,000円、サポーター=2,000円)。今現在ご加入の方は是非継続を、未加入の方は今年是非ご加入戴きますよう宜しくお願い致します。詳しくは事務局までご連絡下さい。尚、外国人には党員加入及び投票権がありませんので、ご了解下さい。

寄附のお願い

これまでに寄附を戴いた皆さんに、この場を借りて改めて御礼申し上げます。戴いた貴重な寄附は政治活動に有効に使わせて頂くと共に、全て政治資金規正法に基づき、選挙管理委員会に報告しております。初当選から12年が経ち、活動範囲も拡がり、それに伴う支出も増えてまいりました。何卒ご理解の上、ご協力戴きますようお願い申し上げます。尚、寄附は個人でも法人でも税額控除の対象となりますので、詳しくは事務局にご相談下さい。
※政治資金規正法では外国人及び外国法人からの寄附を禁止していますので、ご了解下さい。

■大分銀行 本店(法人向) 普通口座/6428365
名義/民主党大分県第1区総支部 代表 吉良州司

■大分銀行 にじが丘出張所(個人向) 普通口座/5081725
名義/吉良州司と元気な大分を創る会 代表 吉良州司

■ゆうちょ銀行(個人向)
記号/17260 番号/15330121
名義/吉良州司と元気な大分を創る会

■インターネット献金 吉良州司ホームページからお願い致します
http://www.kirashuji.com

吉良 州司 1958(S33)年 3月16日生

PROFILE

- 1964(S39) 大分市立津留小入学、別府市立南小、中津市立南部小学校卒業
- 1973(S48) 大分市立城東中学校卒業
- 1976(S51) 大分県立大分舞鶴高校卒業
- 1980(S55) 東京大学法学部卒業、日商岩井(株)入社(人事部)
- 1984(S59) ブラジル連邦共和国ジュイス・ジ・フォーラ連邦大学留学
- 1989(H元) 大分県出向(企画総室、農政部、商工労働観光部)
- 1991(H3) 日商岩井兼任(電力プロジェクト部)
- 1995(H7) 日商岩井ニューヨーク(インフラプロジェクト部長)5年半駐在
- 2002(H14) 日商岩井(株)退職 世の中を良くしたいと政治を志す
- 2003(H15) 4月 大分県知事選挙出馬 肉薄するも次点295,886票
11月 無所属で第43回衆院選出馬(大分1区)当選

- 2005(H17) 第44回衆院選(郵政解散選挙)出馬、2期連続小選挙区当選
- 2009(H21) 第45回衆院選(政権交代選挙)出馬、3期連続小選挙区当選
鳩山内閣において外務大臣政務官を拝命(～第1次菅内閣)
- 2010(H22) 外務委員会理事、民主党政調・外務部門会議座長
- 2011(H23) 経済産業委員会理事、沖縄及び北方問題に関する特別委員会筆頭理事、政調副会長、経済連携PT事務局長、防衛部門会議座長、安全保障委員会理事
- 2012(H24) 外務副大臣 第46回衆院選出馬、落選
- 2013(H25) 政策研究大学院大学客員研究員
- 2014(H26) 第47回衆院選出馬、4期小選挙区当選
- 2015(H27) 外務委員会委員、地方創生特別委員会委員(2016も継続)

これまでの職歴

外務副大臣、外務大臣政務官、党政調・外務部門会議座長、防衛部門会議座長、経済連携PT事務局長、原発事故影響対策PT幹事



吉良州司事務所

〒870-0820 大分市西大道2-4-2

TEL.097-545-7777 FAX.097-545-7760

U R L ▶ http://www.kirashuji.com/

E-mail ▶ kirakira@kuh.biglobe.ne.jp

広報誌についてのご意見、お問い合わせなど、事務局までお寄せください。



新世紀日本の創造

今こそ、将来世代最優先の政治を

明けましておめでどうございませう。

よいお年を迎えられたこととお慶び申し上げます。

本きらきら広報をお届けするのは2012年の正月以来実に4年ぶりとなります。この間、2012年の選挙では落選、その後2年間浪人しながらの政策研究大学院大学での政策研究生活、そして、2014年暮れ、みなさんの力強いご支援により、国政復帰させて戴きました。誠にありがとうございました。

国政復帰後は、ちょうど戦後70年を迎えたこともあり、先の戦争と戦後の我が国の歩みについて勉強し自分の考え方をまとめてきました。また、後述します我が国の厳しい現実を見つめ、我が国が今後進むべき道について考えました。

そして、昨年衆議院議員に復帰したことで(2年間の浪人期間を除いて)議員通算10年を迎えることがで

きました。この12年間、支援者のみなさんから戴いた温かいご支援に對し感謝の念で一杯です。心から御礼申し上げます。残念ながら、この間、きらら会代表世話人の矢幡一徳先生はじめ、吉良州司を世に送り出し、育ててくれた恩義ある大事な大事な方々が他界されました。あらためてご冥福をお祈りするとともに生前戴いたご厚情、叱咤激励に對して心から感謝致します。

さて、私がこの数年間考えてきたことの一端をみなさんにお伝えします。

●こんな社会が続くわけない

まず、一番大きな問題意識は、「こんな国が、社会が、この先続くわけがない」という思いです。

とですが、政治が国民に厳しい現実と将来予測、それへの適時、的確な対応策を示し、その対応策についての国民の合意を得る努力を怠ってきたからです。

●人口減少など国家的課題に直面

年収150万円、貯金ゼロ、年収200万円、貯金15万円の若者が、金融資産数千万円を所有する高齢者の年金を支え、医療費を負担し続けている、自分たちは非正規労働者として、雇用の安定もなければ、賃金が上がる保障もない。そんな不安定で将来不安を募らせている若者が、大きな資産を有する高齢者世代を支える、誰が考えてもこんな社会が長続きするはずがないという思いです。

我が国は今、少子化高齢化、1000兆円を超える公的債務、増大する社会保障費、失われた20年といわれる経済的社会的停滞、日本企業の国際競争力の低下と需要減少に悪戦苦闘する国内企業の低迷、若者の貧困と将来不安、世代間格差、といった諸課題を抱えながら、最大の国家課題である「人口減少」問題と長期に亘って向き合い、克服していかねばなりません。

これまでもお伝えし続けている通り、働いて働いて働き続けて、戦後復興、高度成長に貢献し、我が国を世界有数の経済大国にしてくれたのは今の高齢者たちの不屈の精神と頑張りのお陰です。大きな金融資産(お持ちでない方々も大勢いらっしゃいます)も額に汗した勤労所得、それも税引き後のお金であり、贅沢を戒めて儉約に努め、子供の教育資金や老後に備えてと、こつこつ貯めてきたお金であり、また頑張り続けた結果としての退職金であり、誰からも文句を言われる筋合いはありません。

これらの問題に向き合おうとした民主党政権の「子供優先」や「子育て支援」など、将来世代や子育て世代に光を当てようとした政策の方向性は間違っていないか、と私は思っています。政権運営の稚拙さなどから、国民の期待に届えることはできませんでした。いや、大きな失望感を抱かせてしまいました。私も大きな反省とともに、政権交代を支援していただき、民主党政権に期待した国民のみなさんにお詫びしたいと思います。

●アベノミクスの厳しい現実

民主党政権挫折の反動もあり大きな期待を担って誕生した自民党安倍政権ですが、アベノミクスも昨年第2四半期でマイナス成長に陥るなど厳しい現実に向き合っています。

円安により大手輸出企業の業績は改善したものの、地方の経済、暮らしは一向によくならず、今後よくなると感じている地方住民もほとんどいません。ご存知でしょうか。国際的にその国の経済力の指標とされる米ドル・ベースでの日本のGDPは円安により大きく減少しています(名目GDPは2012年の5兆9573億ドルから2014年4兆6024億ドルと約23%下落、2015年の予想は4兆1162億ドルと約31%下落。IMF統計)。加えて、足元では原油価格の下落により最悪の状態は避けられています。我が国の生存に不可欠な資源・エネルギーは米ドルでしか調達できないため多大な国富を国外流失させています。これが続くと貿易赤字の拡大や経常収支の悪化を招き、その先には円や国債の暴落、ハイパーインフレ、金融機関の破綻といった将来的潜在的リスクが待ち受けています。また、過度な円安は、世界から見た日本人の労働の価値や生産物の価値を大幅に下落させています。だから中国の人達が爆買

いしているのです。海外の人から見ると、日本人の件費や日本の商品が安いのです。

名目GDP(ドルベース)の推移(2012年~2015年)

国	2012	2013	2014	2015
日本	5,957.25 (100%) 475,331.60億円	4,919.59 (82.6%) 480,130.50億円	4,602.37 (77.3%) 487,596.80億円	4,116.24 (69.1%) 499,822.29億円
中国	8,461.51 (100%)	9,490.85 (112.2%)	10,356.51 (122.4%)	11,384.76 (134.5%)
アメリカ	16,155.25 (100%)	16,663.15 (103.1%)	17,348.08 (107.4%)	17,968.2 (111.2%)

出所:国際通貨基金「世界経済見通し」データベース(2015年10月)
※2014年予想値 ※単位は、十億米ドル ※()は、2012年を100とした場合



一部の地域の一部の企業業績だけが(日本円ベースで)改善し、地方や大多数の国民が恩恵を受けられない中、輸入関連品を中心に物価が上昇し、生活コストは上がり続けるのに、収入は増えず、生活は苦しくなるばかり、というのが多くの国民の実感です。

私はブラジル留学時代、庶民の家に下宿して、収入が伸びない中でインフレ生活がどんなに厳しく悲惨であるか目の当たりにしています。市場で需要が供給を上回る形でインフレが進行するのは問題ありません。しかし、世界のどこに、需給ギャップが残ったまま、収入が上昇する保障がない中で、政府や中央銀行が先頭に立ってインフレを推し進め、庶民の生活費を上昇させることに躍起になっている国があるでしょうか。

経済のグローバル化、そして少子化高齢化、人口減少が進行する我が国が取るべき政策が、旧態依然とした高度経済成長時代の政策だったり、国内の既得権益者を今なお優遇する政策のままだから本質的な問題解決ができないのです。そして、そのつけは確実に私たちの子孫に回されているのです。

■ 将来世代を最優先する

今こそ、問題先送り体質に終止符をはずなのに、多くを消費する高所得者の方により大きなメリットがあります。子育て支援を含む社会保障充実のための税収確保が目的なのに軽減した分だけ税収減になる問題もあります。詳細な具体例は紙数の関係で割愛しますが、実際問題として軽減税率先進国の欧州でも様々な問題が生じているのです。この政治的、実務的問題が生じやすい軽減税率よりは、現金給付する給付付き税額控除の方が低所得者対策としては望ましいと考えています。

そして、何よりも日本社会の中で一番の弱者は若年層、子供たち、将来世代だと思っております。1000兆円を超える公的債務は生まれたばかりの何の罪もない赤ん坊に800万円超の借金を課してしまっているのです。今の大人は自身の生活力や政治的選択において責任を持っています。しかし、これから生まれる赤ん坊や選挙権を持たない子供たちには何の罪もないのです。

だからこそ、将来世代最優先を国家の新しい価値観に据え、その価値観に基づいて財政再建、社会保障改革、雇用起業政策、教育改革、グローバル化時代に対応した経済成長、国内の成熟経済下における内需企業の成長を実現しなければなりません。



打ち、人口減少を克服しながら、活力に溢れ、一人ひとりが自立し、自分の夢を追いかけることができる、真に豊かな日本を、我が国の悠久の歴史を、かけがえのない子孫へと紡いでいかなければなりません。

そのために今為すべきことは、20世紀型政策では現在抱える国家課

■ 成熟社会の仕事には専門性が必要

成熟した先進国では、国外や地域外に移すことができない地域密着型産業(小売業など対面直接取引型が代表的です)は人口減少による需要減退に適切な対応ができなければ衰退を余儀なくされますが、工夫により商品やサービスの質を高めることでその生業を維持拡大していけます。一方、国際競争にさらされる産業は自然と知識集約型にならざるをえず、そこで働く人には高い専門性や熟練性が求められます。専門性のない労働は必然的に発展途上国に移り、仮に国内で働く場があったとしても、その賃金は発展途上国の賃金水準(低賃金)に下げられてしまします。

我が国も例外ではなく、現在このことが現実に行進しつつあります。かつては良質な労働力として中間層を形成しえた若者が、専門性を持たないために低賃金の職、それも非正規の職を余儀なくされる事態が進行しているのです。その結果、自分の将来に、特に、家庭を持つことに自信が持てず、結婚をあきらめてしまう若者が増えているのです。

■ 今こそ将来世代への投資を

そんな若者の将来不安を現在の社

題を克服できないことを再認識し、厳しい現実を国民に示し、課題解決のための政策的優先順位を明確にするこトです。消費税増税時の軽減税率が幅広く採用されることになりました。低所得者の負担を小さくしたいという気持ちにはよくわかりますが、私は反対です。軽減税率は、政治的、実務的な大

問題があるからです。軽減対象品目にしてほしいと関係業界が政治家や官僚に陳情、接待攻勢、献金攻勢するなど政治利権になってしまっています。客観的基準が曖昧なために生じる問題です。また、お店の負担増やレジでの煩雑さや間違いなど実務的な問題もあります。そもそも低所得者対策である

会保障制度や現在の政治的予算配分の不公正さが増幅させています。将来世代にこそ投じるべき貴重な税金を、政治的圧力をかけることができ腕力の強いTax Eater(税金食い)業界に優先し続ける予算配分。このような仕組みを根本からあらため、これからの日本を背負っていく若者、将来世代が自信を持って自分の人生を切り開いていける社会、生き甲斐となる仕事に就き、幸せな家庭を築ける社会を創っていかなければなりません。そのためには社会をあげて若者、子供たち、将来世代に投資することが必要です。義務教育、高等学校教育、大学教育は勿論のこと、社会に出た後でも、何度でもやり直せる、社会人再出発教育への投資も必要だと思えます。少子化高齢化時代の日本を支えていくには、一人ひとりが2倍、3倍の力を発揮してもらわなければなりませんから。

■ 即戦力に繋がる実務教育が必要

高度成長期以来一般化した「会社に入ってから一から鍛え一人前に仕事ができる人間に育てる」という我が国の古きよき伝統は、今、一部の大手企業を除き、失われつつあります。新入社員、若手社員を一から教育する余裕が企業になくなっていくので

す。会社側は「即戦力」を求めるようになっていきます。この要求に応え、社会から必要とされる基礎的な実務能力を全ての子供たちに備えてもらうためには、学校教育段階で、即戦力に繋がるような実務教育を行う必要があります。全ての子供たちに将来家庭が持てる経済力と自信を身につけてもらうためです。

今の若者が置かれた厳しい就職環境を考えると、「貴社益々ご清祥の段、お慶び申し上げます。この度は弊社への貴重なご意見ありがとうございます。戴いたご意見につきまして「……」などといった日本語、英語でのビジネス文章やメールの書き方、ITの基礎知識・操作、コンピュータを使ったプレゼンテーションのやり方、資料の作り方などを教えるべきです。ビジネス文章・メールの送り手、受け手など役割分担しながら、つまりゲーム性を持たせながらビジネスを疑似体験することは、子供たちも面白がり、興味を惹くと思えます。

また、会計、経理に必要な簿記はどんな会社に入ろうとも必須の実務知識です。男女を問わず、簿記、IT実務、標準的な英語力を習得しておけば、就職する際に大いに役立つと思います(理科系、技術系の基礎的素養は分野や時代によって異なりますので、ここでは例示を割愛させて戴きます)。

**必要とされるのは
志と人間力**

しかし、社会から要求される実務能力を身に着け「雇ってもらおう」という受身姿勢だけでは大きな夢や活力は生まれません。上述したことは、どんな若者も社会の実務的な要求に応えられるようにして、最低限、誰でもが職を得て、家庭を持てるように、という思いからの提言です。大きな夢を持ち大きく飛翔するために必要なのは「起業家の志」です。自分が先頭に立って「一緒に夢を追い求める仲間や社員を何百人、何千人、何万人と雇って、一緒に夢を実現するぞ！」社員とその家族を食わせ幸せにするぞ！」という志が何よりも大事なのです。そして、その夢の実現に必要なのは「人間力」です。

社会に出る前、特に中学、高校時代は、なんとなく「学力の高い生徒が将来リーダーになっていくんだ」という錯覚に陥りがちです。そのため潜在的に高い人間力を持っている生徒も勉強が苦手だと将来に対する自信が持てなくなってきました。しかし、みなさんも経験している通り、社会に出てからは「人から信頼され」「判断力・決断力・問題解決能力があり」「情熱

を傾けてことに当たる」人間力のある人です。学力はもちろん大事ですが、学力が全てでないこと、信頼される人間力溢れる人になることがもつとも大事だということを学校時代から教えることが重要だと思えます。

また、我が国では歴史的に「手に職を持ったその道のプロ」「職人」を敬う文化があります。この職人への道の農林漁業経営者への道、また、今多くの日本人がスポーツ、音楽、芸術の分野で世界を相手に大活躍しています。一道に秀でたる若者を育てていくことも極めて大事だと思えます。

これらのきめ細かい教育を行っていくためには、少人数学級をもっと大胆に進めること、現在の「教科」を教えるプロの教員に加えて、実務的な内容や人間力を高めることの重要性を教えることができる社会人経験者を有効活用することも必要です。お金はかかりますが、これこそが将来世代への投資です。

大学教育も一部の大学や学部を除けば、「高等職業訓練校」として高度な専門性を身に付けてもらう場に変えていくべきです。ハーバード大学の経営学修士(MBA)を取得した友人が、「所詮、高等職業訓練校だよ」と言っていました。大学は、研究者、学者の道を

歩む学生は別として、高い職業的専門性を持った即戦力養成校に衣替えしなければならぬと思えます。

このような将来世代が「食っていきける」ようにするための投資を増強することによって、低賃金に甘んじることなく、力強く社会を支え、家庭を築き、自信を持って自分の人生を切り開いていく若者が、また、世界を相手に戦える若者が増えてくると信じています。

**将来世代最優先の国創り
子供たちの笑顔が溢れる社会へ**

父がよく言っていました。「お前たちが小さい頃、いつもチヨロチヨロ



して育てるのは大変だったけど(母がほとんど育てていましたが)、今、思い返してみると、あの頃が一番楽しかったと。私自身も子供3人を育てている最中が(やはり育ててくれたのはほとんど嫁さんですが)一番楽しかったように思えます。国も、社会も、子供たちの笑顔に充ちた社会、子供たちや若者が夢に向かって頑張っている社会、大人が子供たちに目を細め、元気な若者を頼もしく思い、逆に元気をもらおう、そんな社会こそ、私たちが目指す活気に溢れた社会です。

将来世代最優先を国家の新しい価値観とするには、既得権益者との壮絶な戦いが待ち構えています。たとえ、それが苦難にみちた道であろうとも、良識ある国民とともに、その信じる道を一緒に歩いていきたいと思えます。かけがえない若者、子供たち、将来世代のために、夢と活力溢れる社会を一緒に築いていこうではありませんか。

**今年もみなさんにとって
素晴らしい年でありませうように
お祈りしています。**

吉良州司

COLUMN

以德報怨

「徳をもって怨みに報いよ」
昨年(2015年)は戦後70年でした。私は先の大戦と戦後の日本の歩みを検証し、二度と戦争を起こしてはならないことを誓い、戦後廃墟の中から不屈の精神で我が国を復興してくれた先輩方と、終戦後の中国の人々の日本人に対する温情に対して深く感謝しなければならないことを再確認しました。

終戦当時二百数十万人の軍民が大陸中国にいたと言われていたが、国家的、集団的な危害を加えられることなく、祖国日本に復員、引揚げできたのは、当時の国民政府蒋介石総統による「以德報怨」演説によるところが大きいと言われています。その以德報怨演説の内容と、その温情が如何にありがたいものであったかについてお伝えします。

歴史的事実として、1945年昭和20年8月15日の中国時間正午に重慶から発せられた当時の中国国民政府蒋介石総統によるラジオ演説(いわゆる「以德報怨演説」(徳を以て怨みに報いよ))をご紹介します。この演説は、日本がポツダム宣言を受け入れて降伏することを事前に知った蒋介石が「『暴を以て暴に報ゆる勿れ』と中国の国民に向かって、同時に世界人々に向かって訴えたものです。

以德報怨演説の中で「敵は日本軍閥であり日本人民を敵とはしない」とあります。中国が許せないのは「軍閥」つまり戦争指導者であって、「敵国の無辜の人民」(日本の一般軍民)は中国国民と同じく犠牲者なのだから恥辱を加えてはならず許しましょう、と言っているのです。この考え方は、日中国交回復時に現共産党政府にも引き継がれました。それ故、戦争指導者が合祀され、その戦争指導者を日本の現指導者が追悼することに対して中国は反発していることは事実として知っておくべきだと思います。

残念ながら、中国人の対日嫌悪感(87%)、日本人の対中嫌悪感(93%)という2014年の調査結果が出ています。お互い引越しのできない隣国である日中両国が未永い友好関係を築いていくためには、まず国民感情のレベルで相手国を好きになることが第一です。中国には反日教育を改めてもらわないといけません。一方、我が国でも中国への理解を深める努力が必要です。中国に対してよい感情を持っていない人にこの以德報怨演説の話をする、悪感情が和らいできます。「当時の政府は国民政府であって現共産党政府ではなかった」といった歴史的事実はこの際どうでもいいことです。当時の中国の人々が寛容な心で多くの日本人を救ってくれたことに感謝すればいいのです。これらの歴史的事実を多くの国民に知ってもらい、未来永劫の友好関係に繋げていきたいのです。

吉良州司

第二次世界大戦で犠牲者数が大きかった国

(ソ連、中国の正確な数字は把握できず、一般的に言われている犠牲者数です)

■ ソ連	2000万人(独ソ戦、ドイツのソ連進攻時の死者多数)
■ 中国	1200万人(日中戦争中の戦闘、災害、疫病等による犠牲者数)
■ ドイツ	780万人(戦時中480万人、戦後引揚げ時に300万人)
■ ポーランド	600万人(ドイツの進攻時、ソ連の反撃時の犠牲者多数)
■ ユダヤ人	500万人(ユダヤ人虐殺による)
■ 日本	310万人(軍人230万人、民間人80万人と言われている)



「在外邦人引揚げの記録 この祖国への切なる慕情」
奥村芳太郎編、毎日新聞社、1970年

演説の要旨

『我々の抗戦は、今日勝利を得た。正義は強権に勝つという事最後の証明をここに得た。』

我々に加えられた残虐と凌辱は、筆舌に尽くし難いものであった。しかしこれを人類史上最後の戦争とする事が出来るならば、その残虐と凌辱に対する代償の大小、収穫の遅速等を比較する考えはない。この戦争の終結は、人類の互諒互敬の精神を発揚し、相互信頼の関係を樹立するべきものである。

我々は『旧悪を念わず』及び『人に善を為す』が、我が民族の至高至貴の伝統的徳性であることを知らなくてはならない。我々はこれまで一貫して、敵は日本軍閥であり日本人民を敵とはしないと声明してきた。

我々は、敵国の無辜の人民に汚辱を加えてはならない。(中略)銘記すべき事は、暴行を以て暴行に報い、侮辱を以て彼等の過った優越感に応えようとするならば、憎しみが憎しみに報い合う事となり、争いは永遠に留まる事が無いという事である。それは、我々の仁義の戦いが目指すところでは、決してないのである。(「台湾建国応援団」サイトより転載)』

戦後の復員・引揚げを推し進めた「引揚援護庁」の「援護の記録」によれば、「華北、華中、華南、台湾の日本人250万人軍民の引揚げは、わずか1年数ヶ月をもって極めて円滑に完了し、この地区における人員の損喪率は5%に過ぎなかった」としています。これは、以德報怨演説の精神が中国軍および政府の上層部に全面的に徹底されたことによります。しかも、二百数十万人の日本軍捕虜と民間人を中国船で日本に送り返すことを決定し実行したのです。

シベリア抑留(57万5千人が抑留され約1割の方々が祖国の土を踏めず)の卑劣さ、悲惨さについては断固許すことができませんが、大きな迷惑をかけた当時の中国国民政府はこのように寛大な対応をしてくれたのです。また、ドイツの戦後の復員・引揚げ途上における死者が300万人といわれていますので、当時の中国の温情が日本の復員・引揚げと戦後復興にどれだけ貢献したか、おわかり戴けると思います。

私は中国側の肩を持つつもりは全くありませんが、日中間の懸案になっている靖国神社問題についての事実だけをお伝えします。

「吉良州司をつくりあげた商社時代の経験」と 「若者に元気を与えたい。それが人生後半の目標」

吉良州司



今回は4年ぶりの広報誌でもあり、国会議員として10年が経過した吉良州司の政治家としての原点を改めて振り返るコーナーをつくろうと考えました。そして、「自分で書かせてしまう」といつも通りの一方的な堅い文章になっってしまう。だから吉良州司には書かせないで、インタビュー形式にして面白い話を引き出してもらおうというのが吉良州司事務所スタッフの企画意図でした。

国会議員を取材するのは初めてというような、白紙の状態でインタビューできる方による吉良州司の原点を探る試みです。

(文責・編集部)

「代議士とか先生とかそういう呼び方は、ほんとやめてください。」吉良さん「お願いしますね。そんなご本人からの言葉で、和やかにインタビューが始まりました。政治家以前に、様々な経験を経てこられたからこそ、多彩な顔を見せてくれる吉良さん。彼のルーツはどこにあるのでしょうか？」

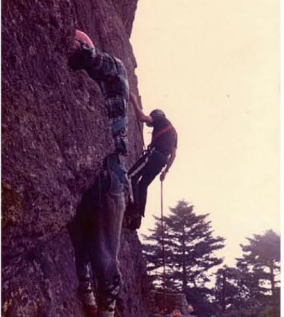
「総合商社」という選択。
英語の苦手な
熱血商社マンの誕生

「では、まずは、大学時代からお伺いしてもいいですか。学生生活は、どのようなものでしたか？」

「冒険が大好きなので、一番力を入れたことは、山登りですね。山岳サークルに入って、3年の時はリーダーでした。2月の厳冬期を除く冬山もロッククライミングを楽しみました。山で学んだことは、その後の人生で大いに役に立ったと思います。少なくとも授業で教わったことよりも何倍も役に立ちました(笑)」

「山へ登っていない時は何をされていたんですか？」

「そうですね。『自分は何をしたいか？』しなければならぬか？『人生について、日本の行く末について仲間と勉強し議論する日々を送りました。そして行き着いたのは、資源小国日本のために働きたい』ということ。『それを第一線で出来るのは悪名高き(笑)総合商社だ！』という結論に達したんです。



冒険心を満たしてくれるロッククライミング



大学時代の山男生活。甲斐駒ヶ岳にて

「それで、日商岩井に就職されるわけですが、日商岩井を選ばれたのはどういう理由ですか？」

「日商岩井の社員というのは、自分の武勇伝を熱く語る人ばかりですね。豪快で個性的な先輩たちの話を聞いて『自分もこうなりたい』と思いました。内定者パーティまで出席した三井物産を断って日商岩井へ就職したことは周囲にも驚かれましたが(笑)、武勇伝になるようなチャレンジを許容してくれる社風が魅力的だったんです」

「実際に入社されて、いかがでしたか？」

「商社マンの日常は聞きしに勝る激務でしたね。それでも夜になれば酒を酌み交わしました。よく働き、よく遊ぶ、がポリシーの同世代の仲間と『どうすれば面白い仕事が出るか？』『自分達で何か新しいことは出来ないか？』『そんな話を尽きることなくしていました』

「サラリーマンとしての22年間に



「へえ。意外ですが、ほんとうですか？」

「ブラジル留学から帰国後、電力プ

は、いくつかの節目があったとお聞きしましたが？」

「まず、最初に配属されたのが人事部の採用担当です。入社5年目にブラジルへ留学し、帰国後は電力プロジェクト部でプラント営業を担当しました。30歳の頃に大分県庁へ約2年出向した後、再び電力プロジェクトに戻り、その後30代半ばから5年半ニューヨーク勤務です。大まかには3〜4年ごとに、部署や境遇が変わるといった流れでした」

「総合商社で海外の経験が豊富となると、英語は当たり前で現地の言葉も自由に操るかっこいいビジネスマンというイメージがありますが、いかがでしたか？」

「それがですね。実際は英語が大の苦手でして、英語と悪戦苦闘する商社マンだったんです」

「へえ。意外ですが、ほんとうですか？」

「ブラジル留学から帰国後、電力プ

ロジェクト部で中東、南アジア、オセアニアを担当しました。担当した新規プロジェクトは、エリートが集まる豪州産業開発公社と日本の電機メーカーと一緒に豪州のエンジニアリング会社を買収し、同国東海岸の鉄道に良質な電気を供給するというものでした。その契約交渉のため、28歳の私が東京本社代表として、シドニー支店の現地スタッフと一緒に、1か月も続く会議に参加したんです」

「28歳で本社の代表ですか。それはすごいですね。」

「ところが、会議で話されている英語が全く理解できず、何を話しているのか、全然分からなかったんです。一番大きな金額を投資する会社の代表ですよ。その代表が会議で何を話しているか全くわからないんだから、目も当てられないですよね」

「どうして、そんなことになったんですか？」

「発音が特異な豪州なまりも影響がないわけじゃありませんが、豪州なまり以前の基本的な英語力の問題なんです。」

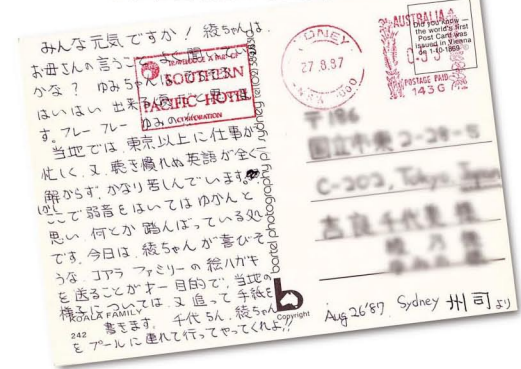
ところが、私が全く理解できていないことなどおかないしに、会議はどんどん進行していきます。そし

て困ったことに、いや当然のように『本社の代表、吉良の意見はどうだ』と迫られるんですからね。冷や汗どころか、完全な凍死状態です。その場はカッコ悪いですが『本社と相談させてほしい。その上で明日回答する』と言うしかありません。会議の後には支店に戻り、現地スタッフに頼んで、会議で一体何が話されていたかメモを作ってもらったんです。そこで初めて何が議論されたのか理解できました。必死でどう回答するかを考え、現地スタッフに翌日回答する内容を伝える、そんな毎日でした」

「失礼ながら苦し紛れの対応ですね。」

「この辛い局面をどう乗り切るか。買取スキームが極めて複雑で、日本語でも理解が難しいような内容だったので、英文契約書草案がボロボロになるまで読み込みました。自分には誰よりも中味を理解しているという

オーストラリアから家族に宛てたハガキ。「英語が全く通じず苦労している」と正直に書き送っています



自信をつけ、中味勝負に徹しようと思ったんです。そして、現地スタッフを事実上通訳代わりにすることで、何とか交渉を乗り切り、契約、買収成立までこぎつけました」

―中身で勝負って思えるところが、度胸満点ですね。

「結果的には何とか乗り切れましたけど、途中では、あまりにも自分が情けなくて、本社の部長にフックスを送りました。『会社の代表としてシドニーに乗り込んできましたが、英語が全く理解できず、使い物になっていません』とね。帰国後、部長から『吉良から『英語がわからず使い物になっていない』というフックスを受け取った時は愉快だった。出張に送り出した部下からそんな面白い報告を受け取ったのは初めてだった。愉快、愉快』と喜んで(?)もらいました」

―部長も、また、豪快な方ですね。

「おおらかな社風、度量の大きな上司に恵まれていたんだと思います」

―では、本日のテーマである政治家としての原点について話を進めていきますが、3〜4年ごとに節目があったという中で、吉良さんにとって特に大きなものは何だったんでしょうか？

生活だったかを教えてもらえますか？

「赴任後半年は、会社を出るのが夜中の2時、3時という激務の毎日でした。世界の中心であるニューヨークには、膨大な量の情報が集まってきます。それら全てのメールを読むだけで夜中までかかってしまうのです。『このままでは家族との時間もとれず、自分自身も身体を壊してしまおう。いや死んでしまおう！』と本気で思い、生活パターンを一新しました。『自宅の一室に『コ』の字型の大きなデスクを入れてコンピュータやファックス、プリンターなどを揃え、仕事ができる環境を作りました。そして会社では選択と集中の徹底で優先度の高い案件に専念し時間的余裕をつくりだしました」

―当時は、強行スケジュールで南米へ出張されることも多かったとか。

「たとえば月曜朝から会社で仕事をこなし、夜行便でチリへ飛びます。火曜の朝到着したその足で支店と客先を訪問して会合。夜には隣国アルゼンチンへ移動し、現地駐在員と打合せしながら夕食をとりホテルで一泊。水曜日はアルゼンチンの支店や客先を回って、夜ニューヨーク行き。夜行便に飛び乗ります。翌木曜日は空港から会社へ直行して朝から仕事。金曜日にも普通に出勤して一週間が

「そうですね。海外に行く、自分の背中に『日本』旗指物が立つ、つまり日本人としての自覚や誇りが大きくなるんです。海外で生活すると、日本に住んでいる時以上に日本のことを考えるし、自分の人生についてもあれこれと考えるようになるんです。単身で渡ったブラジル留学と家族と一緒に渡った5年半のニューヨーク勤務の経験は、とても大きなものでした」

「日本をなんとかしなければ」という想い

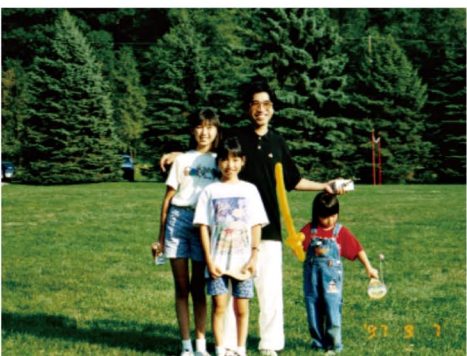
―海外勤務について、詳しくお話しただけですか。まずは、ブラジルへの留学について。

「ブラジルの大学へ留学した時は『今しか出来ないことをやろう』と2万キロの冒険旅行に出ました。危ない目に遭いながらも南米南部の国々をあちこちバスで回り、見聞きしたことを綴って『ブラジルレポート』と称し、平松大分県知事(当時)宛てに送っていました。これを平松知事は県庁内で回覧してくれたそうで、その後大分県庁への出向を受け入れてもらえたのは、多くの県庁内の人が私のことを知っていてくれたお陰です」

―それは面白いですね。ブラジルへの留学が、大分での人脈を広げることにつながったんですね。



米国の豊かさを実感。街の公園で子供たちと一緒に。遊歩道やサイクリングコースは十数キロ。街の公園の広さに圧倒された



自宅のあったリッジウッドの公園は子供たちとの憩いの場

終ります。週末はできるだけ家族と過ごす。そんなハードだけど効率的な生活でした」

―ご自宅のあったリッジウッドは、どういう街だったんですか？

「街には大きな公園があつて、十数キロに及ぶ遊歩道と自転車道が続いています。町役場には一度に4試合サッカーの試合ができる広大な芝の

「初めて政治の道考えたのがブラジル留学後でしたね。海外移住の経験は20代半ばでのブラジル留学と、37歳から42歳まで家族とともに暮らしたニューヨークですが、いずれも帰国すると『日本を何とかしなければいけない』という思いが強くなるんです。ブラジルから帰国した時、真つ先に考えたのは『なぜ日本人は暗いのか』ということでした。当時ブラジルの国民所得は日本の7分の1位だったはずですが『何がそんなに楽しいの？』と訊きたくなるほど、みんな底抜けに陽気なのです。一方、日本では朝の電車の中など世界の不幸を一人で背負っているような表情で、朝から疲れ果てた状態で通勤している。明るさ、陽気さ、活力が感じられません。これは国民気質の違いに加えて、社会のシステムや政治の問題が大きいのではないかと思います。幼い子供たちの将来も気になり始め、20代後半の頃に一度政治の世界へ飛び込もうと思ったのですが、家庭の事情があつて断念し、大分県庁に出向させてもらうことになりました」

―大分県庁出向の後、本社の電力営業をやってからニューヨークへ家族と一緒に赴任されたんですね。家族が一緒だからこそ分かるアメリカと日本、一番大きな違いは何でしょうか？

敷地があるんです。小学生の女子サッカーが盛んな街だったので、娘も地元チームに入部しましたね。毎週末、家族で応援に行くのですが、私は試合に興奮すると日本語で『そこだ！いけえ〜！シュートだあ〜！』と叫びまくるものですから、アメリカ人のお母さんたちから名物男として親しまれていましたよ(笑)」

―そのお母さんたちには、日本の女子サッカーが強くなった理由が分かったでしょうね。

「日本には元氣印のスパルタな父がいるからです(笑)」

―3人の娘さんがいらつしやつて、吉良さんは親として保育園、幼稚園から小中高校とアメリカの学校システムを経験されたんですね。日本の教育との違いを、様々な場面で体感されたそうですね。

「日本では時に運動や音楽よりも数学、国語、理科といった科目を優先し学力向上を図りますが、米国では音楽などに多くの時間を使います。必修であるバンドの楽器は、長女がクラリネット、次女はフルートを選んでいました。オーケストラで演奏するために練習を重ねますが、みんな小学生から始めるので高校3年生にもなると驚くほど上達します。高校



「日本人は一所懸命働いているのに豊かさを感じられない。日本人ほどには働いていないアメリカ人の社会が、何故あんなに豊かなのか?という

―「日本人は一所懸命働いているのに豊かさを感じられない。日本人ほどには働いていないアメリカ人の社会が、何故あんなに豊かなのか?という

―「日本人は一所懸命働いているのに豊かさを感じられない。日本人ほどには働いていないアメリカ人の社会が、何故あんなに豊かなのか?という

―「日本人は一所懸命働いているのに豊かさを感じられない。日本人ほどには働いていないアメリカ人の社会が、何故あんなに豊かなのか?という

―「日本人は一所懸命働いているのに豊かさを感じられない。日本人ほどには働いていないアメリカ人の社会が、何故あんなに豊かなのか?という

―「日本人は一所懸命働いているのに豊かさを感じられない。日本人ほどには働いていないアメリカ人の社会が、何故あんなに豊かなのか?という

―「日本人は一所懸命働いているのに豊かさを感じられない。日本人ほどには働いていないアメリカ人の社会が、何故あんなに豊かなのか?という

―「日本人は一所懸命働いているのに豊かさを感じられない。日本人ほどには働いていないアメリカ人の社会が、何故あんなに豊かなのか?という

―「日本人は一所懸命働いているのに豊かさを感じられない。日本人ほどには働いていないアメリカ人の社会が、何故あんなに豊かなのか?という

―「日本人は一所懸命働いているのに豊かさを感じられない。日本人ほどには働いていないアメリカ人の社会が、何故あんなに豊かなのか?という

―「日本人は一所懸命働いているのに豊かさを感じられない。日本人ほどには働いていないアメリカ人の社会が、何故あんなに豊かなのか?という

―「日本人は一所懸命働いているのに豊かさを感じられない。日本人ほどには働いていないアメリカ人の社会が、何故あんなに豊かなのか?という

フィクションのような体験ばかりの冒険ビジネスマン時代

―「冒険好きの吉良さんの本領発揮というエピソードを教えてくださいませんか。出張先の中南米では、冒険映画のような体験をされたそうですね。

「出張で訪れるコロンビアは、自国やペルーで栽培した麻薬を米国やメキシコに密輸して莫大な利益を稼ぎ出す麻

写真で綴る 活動報告

戦後70年「先の大戦の検証」をテーマに、外務委員会の質問に立ちました。日本が課題とする日中関係の改善策について、これからの対中外交は人的交流と中国に対する国民感情を好転させることが要である。そのための具体策として、終戦直後の大陸中国において二百数十万人の日本軍民の命が救われ、無事に祖国の地を踏むことができた最大の要因である、蒋介石の「以德報怨-いとくほうえん-」演説を日本国民に知らせ、中国に感謝すべきだと、提案しました。



2015年
5月

地方創生特別委員会質問
「今の地方の最大の課題点は何なのか」石破大臣と本質の議論を交わしました。

中央に依存せず、いかに地方が自立していけるか。一村一品運動、農業の6次産業化モデルとして、大分の大山町の例を紹介。
「過疎地、農村部が活力を持つためには、農業生産物が売れること、売れる市場を持つことが大事。大分の生産者にとっても、福岡市や大分市などの中核市が大きな消費地として栄えることが重要。農村と中核市がともに栄えれば日本全体も元気になってくる」と、地方が元気になる政策提案を行いました。



2015年
5月

荏限地区集会 活発な
質疑応答が繰り広げら
れました

民主党共生社会創造本部
「ドイツの最低賃金制度に
ついて」のヒアリング



2015年
6月



2015年
6月



2015年
7月

国連機関ユネスコ平和芸術家の城ノ内ミサさん
「世界遺産トーチランコンサート」にスタッフと一
緒に繰り出し、素晴らしい音楽に癒されました

2015年
7月



近現代史研究会「日米交渉から開戦へ」
歴史を学ぶことをとても重視



2015年
6月

在京きらきら会



2015年
2月

青葉台地区集会
地元青葉台での国政報告会の様子

高崎地区集会
再選後、初の国政報告会には
多くの方が集まってください
ました

吉良州司が中学生の時から家族で
るみでお世話になっている丸尾銀
治さんご家族です



2015年
5月



2015年
1月

きらきら会
新春互礼会新たな試みで大活躍してくれ
たチーム吉良、IT班の皆さんをご紹介



2015年
2月

中九州横断道路
大野竹田道路開通式
開通式典にて挨拶を
する吉良州司



2015年
2月

外務防衛合同部門会議
「中南米大使会議との
意見交換会」



2015年
2月

政策勉強会「人口減少・少
子高齢化における都市政
策について」



2015年
12月

国家課題を正面から受けとめ、対策を考
える超党派勉強会長島議員と共に発起人とし
て挨拶する吉良州司



2015年
9月

大分より電力総連の皆さん。皆さま
とても面白く、話が盛り上がりました



2015年
11月

経済連携調査会
「TPPの大筋合意
を受けて」
～畜産・酪農関係団体よりヒアリング～
～外務省より交渉参加国との
交換文書 概要についてヒアリング～



2015年
3月

大分駅北口駅前広場オープン記念
式典。挨拶で大分の更なる発展を熱
く語る様子

昨年選挙の際はIT班学生
リーダーで大活躍してく
れました。村田翔さん。現
在は広島県でご活躍



2015年
3月

写真で綴る 活動報告

ラグビー特集

昨年ラグビーワールドカップにおいてマイケル・リーチ主将や五郎丸選手の活躍により日本チームが大健闘し、ラグビーファンが一挙に増えた記念すべき年でした。2019年には日本での開催が決まっていますが、その開催決定に至る過程で、吉良州司は森元総理や遠藤現五輪大臣とともに日本開催のために全力を尽くしました。そこで、吉良州司のラグビー関連写真を特集しました。

2009年4月8日。国際ラグビー評議会(IRB)の幹部3人が来日。2019年のワールドカップ開催に向けて遠藤現五輪大臣が日本での開催をPR。吉良州司が右隣で援護



正面に森元総理、手前右は遠藤現五輪大臣、左が吉良州司

2015年11月 大分舞鶴 VS 雄城台の応援に



2015年11月。ラグビー県大会決勝「大分舞鶴」対「雄城台」の応援に。母校の大分舞鶴、お世話になっている方の息子さんが頑張る雄城台、どちらも応援しましたが、大分舞鶴が全国大会へ。吉良州司が大分舞鶴に在学中、1年生時に全国準優勝、2年生時に全国優勝と、伝統ある大分舞鶴ラグビーの歴史の中でも最も輝ける時代でした。昨年は五郎丸選手を中心とした日本チームの大活躍があり、ラグビーの面白さ、素晴らしさを多くの人に知ってもらえたラグビー界にとっては最高の年でした。花園での舞鶴抽選負けは残念でした。

英国チームとの試合後のラグビー議員連盟の写真

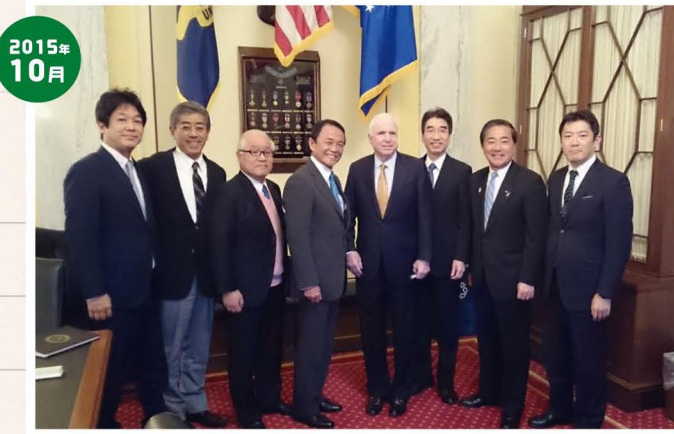
吉良州司は初当選以来同議連に所属。2019年にワールドカップラグビー日本開催が決まっていますが、その最終選考にIRB(国際ラグビーボード(現ワールドラグビーWorld Rugby))の3人の委員がヨーロッパから来日した際、写真にも載ってられる森元総理、遠藤現五輪大臣、そして吉良州司が正面に向き合って会談し、その後、日本開催が決定しました。



2019年のワールドカップには日本、南アフリカ、イタリアが名乗りを上げたが、この訪問時のPRが功を奏し、同年7月に日本開催が決定



英国チームとの試合後のラグビー議員連盟の写真



CSISセミナーでは日米議員間交流も。アリゾナ州選出上院議員で2008年大統領選挙の共和党候補のジョン・マケイン氏を表彰し意見交換。

10年続く麻生太郎元総理を団長とする米国シンクタンクCSISとの戦略的リーダーシップ・セミナーに参加。安全保障、中国問題、世界・米国経済、米国大統領選挙など超一流の講師からの講義と質疑・意見交換を行いました。



～番外編～ 外務副大臣時代

前回の広報誌作成から4年が経過しておりますことから、副大臣時代の活動を皆さまにお届けできておりませんでしたので、ここで一部をご紹介します。

外務省でサポートしてくださった秘書官の皆さま。今も変わらず「副大臣」と呼んで慕ってくださり、数年を経てそれぞれ新たな立場での良い交流ができています。



外務副大臣時代の「副大臣会見」の様子



パナマ大統領訪日レセプションでは、全てスペイン語で約10分間歓迎のスピーチを行いました。ブラジル留学時代の経験が活かしました!



安住財務大臣(当時)へ東九州自動車道予算満額確保の要請。広瀬県知事と



TPPに関する意見交換のため来日したウェンティ・カトラー米国通商代表部(USTR)通商代表補を副大臣室で出迎え



スウェーデン国会議事堂リスクダゲン



仲井眞沖繩県知事(当時)からの要請を受ける



外務副大臣就任時、防衛副大臣に就任した長島昭久衆議院議員が挨拶に



ストックホルムでの北極協議会に参加。地球温暖化により北極海の氷面積が減少。欧州までの北極海航路と資源の開発も可能に



ルース駐日米国大使(当時)と面談



タックルに向かう真ん中、前傾姿勢が吉良州司



後ろを走っているパスしてくれ!

(2006年) 日英ラグビー親善試合



高校時代からラグビーのエースだった弟の卓司と



ボールを持って走る。森元総理からは「吉良くんは(足が)速いなあ」と。この後、大柄な英国人にタックルされ吹っ飛ばしてしまう



ボールの奪い合い。森元総理、遠藤現五輪大臣、清宮元早稲田大学ラグビー部監督の顔も



ボールを回してくれ!

「安全保障法制」と「パリ同時多発テロ」



安全保障法制と本来あるべき姿

昨年の通常国会は「安全保障法制」を通すために大幅に会期延長され、最終的には衆参ともに多数を占める与党の力により可決成立しました。

安保法が成立して間もない昨年11月、パリにおいて同時多発テロ事件が発生し、国際社会が結束してイスラム国（IS）と戦うことになりました。新法成立により法律上は可能となった米軍等への後方支援を行うべきなのか、否、我が国は別の方法で国際社会への協力を行うべきなのか、今国会において今後の我が国の行く末を左右するような大変重要な議論が交わされることになりました。

そこで、本広報誌にて、先に成立した安保法制の内容と、吉良州司が考える「本来あるべき我が国の安全保障の姿」及び、「パリ同時多発テロを受けて考えたこと」について、お伝えしたいと思います。

1 成立した安全保障法案（安倍政権の意図）の骨子

(1) 日本を取巻く安全保障上の大きな環境変化（北朝鮮の脅威、中国の軍事的台頭による尖閣や東シナ海等における潜在的脅威の増大、軍事的科学技術の進歩等）に対応し、自主防衛力整備はもろろんのこと、日米同盟強化によって抑止力を高めることにより、未然に紛争や戦争リスクを回避するため、また、世界の平和と安全を守ることに一層貢献できるようにするため、安全保障関連国内法を整備する。日米同盟強化のため、集団的自衛権の限定的行使（存立危機事態）を認める。

(2) そのまま放置すれば、我が国に対する武力攻撃に至るおそれがある場合など、我が国の平和と安全に重要な影響を与える事態（重要影響事態）において、世界どこでも、米軍や安全保障上の重要友好国（たとえば豪州）への

後方支援ができるようにする。

(3) 国際平和協力活動（PKO）における業務内容の拡大（安全確保、駆けつけ警護）と武器使用権限の見直し（正当防衛のための自己保存型武器使用から任務遂行型武器使用権限へ）

(4) 「国際平和支援法」（新法）の制定。この新法制定により「国際平和共同対処事態」（① 国際社会の平和・安全を脅かす、② その脅威を除去するため、国際社会が国連憲章の目的に従い対処する活動を行い、③ 我が国が国際社会の一員として、これに主体的かつ積極的に寄与する必要がある、事態）において、諸外国の軍隊等に対する協力支援活動（実質的な「後方支援活動」）ができるようにすること。

(5) 右記の(1)～(4)に必要な10本の法改正（左下の表参照）を「平和安全法制整備法」という1本の法律として、また、右記(4)の「国際平和支援法」だけは独立した1本の法案として提出。

2 吉良州司が考える「本来あるべき姿」

●絶対に戦争をしてはならない
まず、安全保障に関する私の考えは「絶対に戦争をしてはならない。戦争に巻き込まれてはならない」ということです。護憲論者も改憲論者も登山道は異なりますが、どちらも「戦

争をしてはならない。戦争に巻き込まれてはならない」という目指す頂上は変わりません。

この基本を前提に、「近くは現実的に」「遠くは抑制的に」「人道支援は積極的に」という民主党の安全保障に関する基本方針を共有しています。但し、各論については、民主党の正式見解と吉良州司の主張とは多少異なりますので、お含みおきください。以下は吉良州司の考える「本来あるべき姿」の説明です。

●安全保障環境変化への対応

我が国を取巻く安全保障上の環境変化への対応の必要性、日米同盟強化により抑止力を高めることの必要性、安全保障上協力すべき友好国との連携を強化することの必要性、国際平和協力活動の任務拡大と武器使用基準見直しの必要性、などについては、吉良州司が実務責任者として深く関わった平成22年防衛大綱に民主党政権として盛り込んだ内容であり、今回の政府の問題認識と対応の基本方針を共有するのは当然です。

●近くは現実的に

「近くは現実的に」を具体的に示すならば、北朝鮮の核・ミサイルの脅威と我が国、韓国、米国に対する敵対

「平和安全法制」の構成

1本の法律（平和安全法制整備法）	1. 自衛隊法
	2. 国際平和協力法 国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律
	3. 周辺事態安全確保法 → 重要影響事態安全確保法に変更 重要影響事態に際して我が国の平和及び安全を確保するための措置に関する法律
	4. 船舶検査活動法 重要影響事態等に際して実施する船舶検査活動に関する法律
	5. 事態対処法 武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和及び独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律
	6. 米軍行動関連措置法 → 米軍等行動関連措置法に変更 武力攻撃事態等及び存立危機事態におけるアメリカ合衆国等の軍隊の行動に伴い我が国が実施する措置に関する法律
	7. 特定公共施設利用法 武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律
	8. 海上輸送規制法 武力攻撃事態及び存立危機事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律
	9. 捕虜取扱い法 武力攻撃事態及び存立危機事態における捕虜等の取扱いに関する法律
	10. 国家安全保障会議設置法

国際平和支援法

的意図、また、中国の軍事力の増強・近代化と東シナ海、南シナ海、尖閣諸島で見られる「力による現状変更」、既存秩序への挑戦」に対する現実的対応になります。その現実的対応の最有力手段が日米同盟の強化とそれに伴う抑止力強化です。そして、日米安保条約に基づいて、我が国を守るために活動している米軍が攻撃を受けた際に「我が国への攻撃とみなして反撃」することは（たとえ、国際法上は「集団的自衛権」とみなされるとしても）「個別的自衛権」の範囲として許されると考えています。

●遠くは抑制的に
一方、「遠くは抑制的に」という方針に照らせば、「我が国周辺」の枠を超えて、世界のどこでも米軍等（重要影響事態時）や多国籍軍等（国際平和支援法）への「後方支援」ができるようにすることです。

うにすることには無理があると思いません。事実上、軍事行動を行っている軍隊への兵站を担うことになるからです。勿論、時に武力を行使してでも解決すべき深刻な国際的事態が生じ、国際社会の重要な一員として参加要請を受け、且つ、我が国として協力しなければならぬと判断する局面があることは充分承知しています。しかし、その場合でも人道支援に限定した特別措置法で対応すべきだと思えます。そして、特別措置法の足らざるところ、たとえば審議に時間がかかり過ぎることには、主要政党間で時間短縮の合意形成を行い、事態に対応する訓練に時間がかかることには、予見しうる事態に備えた訓練を日頃から行えるよう自衛隊法と国家安全保障会議設置法を改正しておくことで、対応できると思つて

成立した安全保障法案(安倍政権の意図)の骨子

事態の状況・前提

<p>在外邦人等輸送 <small>【自衛隊法】</small> 現行</p> <p>在外邦人等の保護措置 <small>【新設】</small></p>	<p>重要影響事態における後方支援活動等の実施 <small>【拡充】</small></p> <p>【重要影響事態安全確保法】 (周辺事態安全確保法改正)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●改正の趣旨を明確化(目的規定改正) ●米軍以外の外国軍隊等支援の実施 ●支援メニューの拡大 	<p>武力攻撃事態等への対処 <small>【事態対処法】</small></p> <p>「存立危機事態」への対処 <small>【新設】</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ●「新三要件」の下で、「武力の行使」を可能に
<p>自衛隊の武器等防護 <small>【自衛隊法】</small> 現行</p> <p>米軍等の部隊の武器等防護 <small>【新設】</small></p>	<p>平時における米軍に対する物品役務の提供 <small>【拡充】</small></p> <p>【自衛隊法】</p> <p>駐留軍施設等の警護を行う場合等提供可能な場面を拡充(米国)</p>	<p>船舶検査活動 <small>【拡充】</small></p> <p>【船舶検査活動法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際社会の平和と安全のための活動を実施可能に
<p>国際的な平和協力活動 <small>【国際平和協力法】</small></p> <p>国連PKO等 <small>【拡充】</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ●いわゆる安全確保などの業務拡充 ●必要な場合の武器使用権限の拡充 <p>国際連携平和安全活動の実施</p> <p><small>(非国連統括型の国際的な平和協力活動)</small> 【新設】</p>	<p>国際平和共同対処事態における協力支援活動等の実施 <small>【新設】</small></p> <p>【国際平和支援法】 <small>【新法】</small></p>	<p>「新三要件」</p> <p>(1)我が国に対する武力攻撃が発生したこと、又は我が国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これにより我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険があること</p> <p>(2)これを排除し、我が国の存立を全うし、国民を守るために他に適当な手段がないこと</p> <p>(3)必要最小限度の実力行使にとどまるべきこと</p>

我が国、国民に関する事項

国際社会に関する事項

国家安全保障会議の審議事項の整理 【国家安全保障会議設置法】

(注)離島の周辺地域等において外部から武力攻撃に至らない侵害が発生し、近傍に警察力が存在しない等の場合の治安出動や海上における警備行動の発令手続の迅速化は閣議決定により対応(法整備なし)

います。

●人道支援は積極的に

国際平和協力活動の任務と武器使用基準の見直しについては、自衛隊が他国軍隊に守ってもらわなければならない現状を改めること、共に活動する他国軍隊や現地地帯で活動するNPO従事者や国連職員、一般市民が攻撃を受けて助けを求めてきた際に、救助や安全確保ができるように

することなど、改正案の意図と内容を共有します。

●中国とどう向き合うか

中国の潜在的脅威について指摘しましたが、現実的には、左手に剣を持ち、軍事的な「力」に対してはこちらも「力」で備える。同時に、過ちを認めるべきは認め、謝るべきところは謝り、「貴国(中国)とは未来永劫、仲のよい親友であり続けたい」と、



パリ同時多発テロに思う



1 パリ同時多発テロの衝撃

昨年11月13日のパリにおける同時多発テロは世界中を震撼させました。残虐非道なテロに対して今でも激しい怒りを抑えられませんが、あらためて犠牲になられた方々に対して哀悼の誠を捧げます。

何の罪のない人々を標的にした無差別テロは絶対に許されません。国際社会として、テロから人々を守ることに、テロの温床をなくすこと、に対して真剣に取り組んでいく必要性を痛感します。我が国としても、在外邦人、邦人旅行者の安全は勿論のこと、日本国内でテロを起こさせないための万全の対応が求められます。

●ISとの戦いと人道支援

国際社会が連携してISと戦う際、新安保法制が成立したことにより、我が国は「国際平和支援法」の「国際平和共同対処事態」と認定すれば、諸外国の軍隊等に対する協力支援活動(実質的な「後方支援活動」)ができることになりました。もはや、憲法や

法律を理由に断ることはできません。

極悪非道なISとは断固戦い破壊させる必要があります。国際社会が連帯して行動を起こす時に、我が国だけは何もしませんというわけにはいきません。しかし、新安保法制によって法律上は許されることになった軍事的な後方支援は極力避けるべきであり、テロの温床を最小化、根絶するという観点から、人道支援を中心とした貢献を行うべきだと思います。

●中東における我が国の独自性

また、中東に対しては、どの国とも友好関係にあるという世界でも珍しい「我が国独自の立ち位置」を保ちながら、偏った対処をしないことが国益であり、日本人を危険に晒さない最善の道であることを認識した上で対処すべきです。

そういう意味で、対ISとの戦いにおいても、我が国としては軍事的支援ではなく、難民支援、テロ組織に走る背景にある貧困をなくすための人道支援を行うべきだと思います。これらの人道支援は、世界中で発生

右手では強い握手を求めていく。そのような外交努力が欠かせないと思えます。子孫が中国を「脅威」ではなく「友」として信頼し合える関係にしておく現在の大人の責任・使命だと思います。

3 安保法制国会を振り返って

安倍政権のあまりに焦った、あまりに手を広げ過ぎた法案提出は無理筋だったと思いますが、民主党も「最初から反対ありき」ではなく、政権を担い、国家の重み、政権運営の重さと厳しさを経験した政党として「現在、将来の日本の安全保障はいかにあるべきか」の大局的議論をもっと全面に押し出して

を信じる我が国はどのように対応すべきなのか、それらを含めて、我が国の安全保障や世界秩序はどうあるべきなのか、についての深い国民的議論を行う絶好のチャンスだったと思います。

そして、望ましい国際秩序を創るために、我が国はどのような貢献をすべきなのか、またどのような貢献ができるのか、米国と共同してやるべきこと、友好国と一緒にやるべきこと、米国とは見解を異にするので我が国独自でやるべきことについて、徹底的に議論すべきだったと思います。

そして、やるべきことは、現行憲法下で許されているのか、やるべきなのに現行憲法が禁じているなら、それをどう変えていくべきなのか、などについても濃い議論が必要だったと思います。そして、これからも不断に議論すべきだと思います。

4 安保法に対する今後の対応

今年の通常国会では民主党を含む主要野党は安保法制の「廃案」を検討していますが、私は「世界のどこでも」後方支援ができる新法を修正し、我が国周辺の重要影響事態に限って対処できるように廃案ではなく、「修正」を求めていくべきだと思います。

しているすべてのテロへの根源的、普遍的な対応策だと考えています。

●テロの温床をなくすには

理想論に聞こえるかもしれませんが、「テロの温床をなくす」究極の対応は、それぞれの国や民族が、お互いを認め合い、多様性を認め、相手を受け入れる世界を創ることではないかと思っています。キーワードは「多様性の尊重」です。

中東の人々が持つ歴史や高い文明を誇った民族としてのプライドを尊重し、西洋的価値観を一方的に押し付けるような愚は避けるべきだと思います。

何故、そのような思いを持つのかその根拠がふたつあります。そのひとつは「歴史」であり、もうひとつは「気候条件」です。

●中東の歴史と誇り

私は歴史の専門家でもなければ、中東、イスラム世界の専門家でもありません。それゆえ、学術的専門的な論考とは言えませんが、少しでもイスラム世界と西洋の歴史について概観することをお許しください。

西洋とイスラム圏の戦いの象徴として語られるのが8世紀から12世紀まで続く「十字軍遠征」です。この十字軍遠征では十字軍がユダヤの民、イスラムの民を虐殺したと語り継がれており、イスラムの人々が今でも

十字軍(西洋)に対する反発があることは間違いないと思います。

十字軍遠征のあと西洋でルネッサンスが花開き、その後の大航海時代から産業革命へと飛躍し、その力を背景にして西洋文明が世界を席捲することになります。ルネッサンスが花開くのはイスラム世界のお蔭なのです。かつてのギリシア文明は、東ローマ帝国(ビザンチン帝国)を経由してイスラム世界に引き継がれており、十字軍遠征の際にイスラム文明を通してギリシア文明に触れることができたからです。

また、現在スペインがあるイベリア半島は一時イスラム帝国が支配していたのですが、今も残るアルハンブラ宮殿などの文化の高さをみれば、当時はイスラム文明のほうが西洋よりも文明度が高かったと見ることもできます。

それだけに、中東の人々は自分たちの歴史、文明に対するプライドが高く、「西洋の優位はたかだがこの



スペインのアンダルシア州グラナダ市にあるアルハンブラ宮殿

500年ではないか」という思いも強いのではないかと思います。ましてや古くはエジプト文明、メソポタミア文明を誇った民族の子孫であり、西洋の下風に立つことを快く思っていないことは確かだと思います。

また、現在の中東地域の国境線は、民族自決に基づく国民国家というよりは、西洋諸国が直線で線引きした国境線であり、現在噴出してきている（イスラエル・パレスチナ問題も含めた）諸問題の原因が、西洋列強による植民地支配、委任統治支配時代にあるという反感もあると思います。

その意味からも、中東の人々が持つ歴史や高い文明を誇った民族としてのプライドを尊重し、西洋的価値観を一方的に押し付けるような愚は避けるべきだと思います。

2 気候条件

●自由と民主主義は普遍的価値か

「自由と民主主義」という西洋的価値が「人類の政治社会制度上の普遍的価値」だと私は思いません。それは既に発展段階を卒業した国々、それも気候条件的に「温帯」と「寒帯」に位置する国々にとって、もつとも受け入れやすく、尊重されている価値であって、砂漠の国々や熱帯雨林の国々など気候が厳しい地域の発展途上国にとってのベストの価値である

しかるべきだと思っておりますが、「何故、イスラム世界では4人まで妻を持つことが許されるのか」分かったような気がしました。こんな厳しい環境の中で女性がひとり生きていくのは難しい。女性を蔑視しているからではなく、女性が大事だから、こんな過酷な気候条件の中でも大事な女性を守っていくために、水も緑もない砂漠の地で、民族として生き延びていくための経験上の知恵として生まれた習慣なのだと思います。

先日のペルー出張の際に飛行機で隣り合わせになった米国人女性と世界のあれこれ話しました。その際、イスラム世界の話に及び、私がパキスタン出張での経験と考えたことについて話をすると、驚いた様子で大いに納得していました。「そのような考え方、感じ方をはじめ聞いた。今まではイスラム世界は女性を軽視、蔑視していると思っていたが、あなたの言うとおり、確かに、あの過酷な気候条件の中で、女性が大事だからこそ、女性を守っていかうとする生活の知恵なのかもしれない」と米国の女性が共鳴してくれました。



かは疑問だと思っております。

●南米2万キロの冒険旅行で感じたこと

私は、30年ほど前、南米南部（ブラジル全土、ウルグアイ、アルゼンチン、チリなど地球の赤道半周分にあたる2万キロ）をバスで冒険旅行しました。ブラジルのリオデジャネイロ（亜熱帯気候）からブラジル高原（高地性亜熱帯気候）を経てアマゾン川河口のベレン（熱帯雨林気候）に行く時（確か合計で50時間）、アルゼンチンの首都ブエノスアイレス（温帯）から同国南東のアンデス山脈ふもとの保養地バリローチェ（山あい）にありながら地中海性気候）に行く時（約20時間）、そのバリローチェから国際長距離バスでアンデス山脈（高山性気候）を越えてチリ南部のプエルト・モンテ（温帯）に行く時、そのプエルト・モンテから北部の砂漠地域アタカマまで行く時（合計で約40



アルゼンチンのアンデス山脈の麓にある南米のスイスと呼ばれるバリローチェにて

●豊かな自然と四季に恵まれた日本

我が国には、太古の昔から大事にしてきた価値、文化・伝統がありまします。その中でも四季折々の自然を慈しみ、愛でる文化は我が国の文化そのものであり誇りです。「八百万の神」を信じる日本人の心根は、昔から多様性を認め、尊重してきたことの証だともいえます。しかし、それもこれも、日本列島が四季に恵まれ、海に囲まれ、緑に恵まれ、緑豊かな山や水量豊かな川に恵まれてこそ生まれた心根であり文化・伝統です。日本や西欧など温帯の国々の春、夏、秋は過ごしやすく、冬は厳しいため、冬に備えた勤労が尊重され、冬を生き抜く知恵や人々が協力しあうことが要求されます。

社会がある程度豊かになってきた時には、この四季に恵まれた自然環境とそれが育んできた価値、文化・伝統が、現代社会において「自由」と「民主主義」を重んじる社会土壌に繋がっているのだと思います。

●厳しい自然環境を生き抜いてきた民族に温帯の価値観を押し付けるべきではない

しかし、温帯という最も恵まれた自然環境で生活している人々が、砂漠のような過酷な気候条件



時間）、人々の顔つき、服装、肌の色、空の色、家、街並、地域全体の雰囲気など、次々と移り変わっていきます。その時私は、「人と社会は、その土地の気候条件で生き方や社会の有り様が決まる」と信じるようになりました。熱帯雨林気候での生活常識が砂漠地域では通用しないのは当たり前のことです。

●過酷な自然条件の中で生き抜く知恵

私の会社時代の初出張は、ブラジル留学から帰国して間もない時期のパキスタン出張でした（それもアフガニスタンとの国境までわずか50キロに位置するクエッタという街）。クエッタから首都のイスラマバードに飛行機で移動する際に目に焼き付いたこと、感じたことは一生忘れることができませぬ。それは、アルカイダのリーダーだったウサマ・ビン・ラディンがある時期潜んでいたとされるアフガニスタン・

の中で生きている、また歴史的に生き抜いてきた人々に、自分たちの価値観を強制すべきではないと思うのです。自主的、自立的な選択の結果として、温帯の国々の価値観を共有することには何の異存もありませんが。

●多様性の尊重がテロの温床をなくす

テロの温床の最小化、根絶は長い道のりになるかもしれませんが、多様性を認め、それぞれの民族の歴史・文化・伝統、そして気候条件、それらを土台とした社会や国の有り様を尊

パキスタンの国境に沿った大山塊と砂漠の光景です。

見渡す限り、岩山、土漠、砂漠がどこまでも続き、「緑」を見ることがありません。日本人にはなかなか実感できないと思いますが、チリのアタカマ砂漠を旅した時にも実感したことです。「水がないところには緑がない」のです。理屈ではわかっているも、実際に草木一本生えていない、全く緑がない光景を見ることは、衝撃ですらあります。

アフガニスタン・パキスタン国境沿いの緑のない大山塊を見ながら感じたことは「よく、何千年もこのような不毛の地で人類が生命を繋いでこられたものだ。この地で生きてきた人々の知恵、生命力には敬服する。」



吉良州司が撮影。30年前バスで縦断したアタカマ砂漠。水がないと緑が育たないことを実感

ということでした。

同時に、現代社会では否定されて

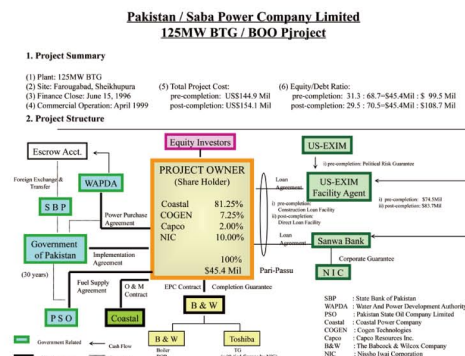
重する。その上で、貧困をなくすための支援、若者が生き甲斐を持つて働ける社会になっていくよう支援していくことが解決への道だと思いません。そして、これらの支援は温帯中心の先進国が主導権を握る国際社会の責務だと信じています。

多様性を認めて受け入れ、誇り高き中東の人々の歴史・文化・伝統を尊重しながら平和共存を追求していく姿勢こそが、「テロの温床の最小化、根絶」に繋がっていくのではないのでしょうか。

吉良州司



「吉良州司をつくりあげた商社時代の経験」と
「若者に元気を与えたい。それが人生後半の目標」



パキスタンの電力プロジェクトを紹介するためのプロジェクト・スキーム図。「USEXIM」は米国輸出入銀行のこと

世界情勢の激変に直結する
ビジネス経験
それが吉良州司のルーツ

テロ以外にも、世界的な事件や経済事情に仕事の影響を受けることもたくさんあったんじゃないですか？

「確かに、世界的な政治的・経済的な動きによつて、その時進めている仕事に大きな影響が出ることも多々ありました。経済的事象の影響は1994・95年のメキシコ・テキサラ・シヨック、97年のアジア金融危機、98年のロシア金融危機など枚挙にいとまがありません。政治的事件でもっとも印象に残っている事例が、ニューヨーク駐在時に手がけたパキスタンのプロジェクトです。世

からインドが核実験を行うのです。そして、このインドの核実験に対抗して今度はパキスタンが核実験を行ったのです。米国政府は怒りました。そして、このプロジェクトへの支援を打ち切る、つまり米国輸出入銀行の融資を撤回すると言いだしたのです」

「それではプロジェクトは成り立ちませんか。」

「私は、Coastal、B&Wとともにワシントンの米国輸出入銀行に融資継続交渉を行いました。そして、融資の完全打ち切りという最悪の結果は避けることができました。ところが、喜びもつかの間、その後パキスタン陸軍参謀総長だったムシャラフ(後の大統領)が1999年10月にクーデターを敢行したのです。これで完全にアウトです。米

国輸出入銀行融資は完全に打ち切られ、採算は極度に悪化することになりました」

「クーデターを起こした国には、融資できないってことです。」「そうなんです、けどね。ムシャラフ大統領は人物的には非常に立派な方で、当時の政権の腐敗があまりにひどかったのでクーデターを起こしたのです。武力による政権奪取が正

当化されるとは決して思いませんが、パキスタンのビジネスに携わる中で、当時の政権の腐敗ぶりを目の当たりにしていただけに、民主的に選ばれた政権なら腐敗政権であつても善、軍事政権は即座に悪という米政府の対応については複雑な気持ちでした」

「ムシャラフ大統領の人物像なんて、日本ではほとんど報道されませんものね。」

「ところがね。皮肉なことに、米国内とパキスタンの関係は、2001年の9・11後に改善するんです。アフガニスタンのタリバン政権を壊滅させるために隣国パキスタンの協力が必要になったからです」

「商社の経験。特に海外勤務で、本当に信じられないような様々な経験をされてきたことが、政治家吉良州司さんを作ってきたということでしょう。」「そうですね。商社時代の経験が自分の政治家としての思考や信念に大きな影響を与えていることは間違いありません。一番大きく影響されたのは、実は『物事に取組む姿勢』なんです。計画を提案し、それに対して『無理です、対応できません』などと言われてからが本場のスター

「世界の政治、経済、外交、ビジネスは密接に関係しているので、商社時代の経験は経済外交、アジア・中南米外交をはじめ大いに役立ったと思います。インフラ海外輸出を積極的に推進しましたが、私が外務省職員と在外公館向けに『インフラ・プロジェクト』の教科書をつくり、外務省を挙げて日の丸プロジェクト売込みに役立ててもらいました。外務省職員の苦勞、特に発展途上国での苦勞もわかりますしね。また、南米の大統領や外務大臣、それに駐日大使などと会った際には、私のその国での経験話で盛り上がります」

「そうでしたか。」

「チリ訪問の際、当時のモレノ外相は『吉良はチリのあちこちに行っていて、自分よりもチリのことをよく知っているから』などと親しみを込めてくれました」

「チリのピニエラ大統領の就任式

「1996年からパキスタン向けの電力事業プロジェクト(約185億円)をニューヨークから推進していました。米国テキサス州に本拠をおくCoastalというエネルギー会社を筆頭投資者且つ事業運営者とし、米国オハイオ州に本拠をおくBabcock & Wilcox(B&W)という総合エンジニアリング会社を元請建設事業者、東芝を電力機器供給者とするプロジェクトで、資金は75%を米国輸出入銀行、25%を日商岩井が融資することになりました」

「政府機関の米国輸出入銀行が融資するということは、米国政府が後押しするプロジェクトだということですよ。」

「そうですね。プロジェクトは建設も順調に進んでいたのですが大変な事件が起こります。1998年にインドでバジパイ政権が成立します。その頃、パキスタンが弾道ミサイルの発射実験を行うなど、インド・パキスタン間の緊張が高まっていたのですが、パキスタンへの対抗

には日本政府を代表して列席しましたが、ちょうどその時に大地震直後の大きな余震が発生したんです。そのピニエラ大統領が来日した時、野田佳彦総理(当時)との夕食会で開口一番、『自分の就任式に参列してくれた吉良は自分たちの友人であり、真のサムライだ。就任式の際に大きな地震があつて多くの参列者は会場から逃げ出したが、吉良だけは微動だにせずに堂々としていた』と言ってくれました」

「ブラジルのアモリン外相とお会いした時『お帰り、ブラジルへ』と親しみを表してくれました。『久しぶりのブラジルはどうですか』と訊かれ、私は次のように答えました。『ブラジルに留学する時、回りからは何故あんな莫大な借金国に行くんだと反対されました。でも私は、ブラジルは今こそ苦しんでいるが将来必ず発展する、それだけ潜在力溢れる国なんだ、と説得しました。』

「チリのピニエラ大統領の就任式



南米2万キロの旅。30年前のブラジルの首都ブラジリアにて。その当時は、将来ブラジルの副大統領や外相とブラジリアで面会するとは思っていませんでした

今、久しぶりに戻って大好きなブラジルの発展ぶりを見るに及ばず、外相との会話に嬉しい」と。外相との会話は20分予定が1時間半に及びました」



外務政務官時にブラジルにてアモリン外相と面談。留学時代の話、経済の話、イランの核開発問題など多岐に亘る話で盛り上がりました

「このインタビューの始めのほうで、吉良さんが、「海外に行く、自分の背中に『日本』という旗指物が立つ」とおっしゃっていましたけど、今話を聞いていて、外国の首脳の方と会談される吉良さんの背中には、ありありと『日本』の旗指物が見えました。なんだか、わくわく楽しくなってきました」

仕事の流儀
現実を動かすための吉良流方法論

「話題は、がらりと変わりました。どうしてもお伺いしたかったことがあ



入社3年目。若き日の人事部時代

生をかけてやっていきたいことは、まさに、次世代の若者たちが元気になる、成長する、そんな機会をつくっていくことなんです」

“何度でも挑戦できる社会創り”
“将来世代への人的投資を”

「最後に、政治家としてのライフワークを教えてくださいませんか？」

「一言でいえば、若者が夢に向かってチャレンジできる社会創りに貢献することです。今後は若者、子供たち、将来世代のためのインフラ投資に、全力を注ぎたいと考えています。これからのインフラ投資とは人の『頭』と『心』に投資することです。人口減少が進む日本を支えてくれるこれらの世代には、思いっきり楽しい人生を送ってもらいたいし、日本を力強く支えてもらいたい。そのために

るんです。時間はずいぶん遡ってしまいましたが、男女雇用均等法が施行される以前から、吉良さんは女性活躍のフィールドづくり、熱心に取り組み続けていたそうですね。」

「はい。男女雇用均等法が施行される前、『女性は男性総合職のアシスタント』という位置付けで、女性の活躍の場は限られたものでした。商社ですから危ない地域への赴任などハードルがあったのも確かですが、総合職で働きたいと思う女子学生に対する門前払いのような人事システムに風穴を開けたいと思っていました。女子総合職採用に難色を示す人事本部幹部に『短大卒業事務職待遇での採用で構わないので、将来の総合職候補として試しに採用させてほしい』と直訴しました。一方、優秀と見込んだ女子学生たちと何度も話し『事務



総合職候補だった13人衆の女性たちが国会を訪ねてくれました。

は彼ら彼女らに、国を挙げて投資しなければいけないと思うのです」

「将来世代への投資というのは、具体的には、どういうことをイメージすればいいですか？」

「人間力を高める教育、職業的専門性を身につけてもらう教育の充実です。日本では働く場を持つことを『就職』と言いますが、実際の雇用環境は『就職』ではなく、一生ひとつの会社で働く終身雇用的『就社』だったと思います。会社に入ってから鍛えられ、何年もひとつの会社で働き、部署や職種が変わることも当たり前です。米国などでは職業的専門性を売り込み、転職を繰り返しながらスキルアップし、それを認めた企業がより高待遇で招き入れるというシステムが根づいています。転職に難色を示す日本と違い、何社も経験したことが勲章になっていく。これが本当の意味での『就職』です。現在の日本の雇用環境の不安定性は『就社』と『就職』が混在しているからですが、どちらも大事なのです」

「社会・経済の変化にともない働く環境は変化していますよね。」

「今や一から新入社員教育ができる会社は少なくなり、即戦力としての専門性を求めています。ひとつの

職採用であるが、女性も総合職でやる力が充分にあるということを示してほしい。君たちには苦労をかけるが、後輩の女性総合職への道を切り拓いてくれないか」とチャレンジを促しました」

「それが吉良さんの入社3年目なんですよ。」

「ええ、入社3年目の私に、女子採用を含む新人採用が任ざられていたんです」

「うまくいくと思っていましたか？」

「何としても実現したいと思っていました。商社の取引業種や職種は多様で、財務経理事務など管理部門やアパレル関係もあります。女性が総合職として活躍できる可能性は高いと思っただけです。結果13名を採用し、彼女たちは上層部を納得させるだけの成果を上げてくれました」

「現実の壁を打ち破るための秘策はなんだったんでしょう？」

「大きなことを提案する時に重要なのは、相手の立場で物事を見ることです。相手は何が望みなのか。関わる人が許容できるような物事の動かし方を探り本音でぶつかっていきます。女性採用の件では、もし最初から総合職採用にこだわっていたら、実

会社で学びながら長く働く日本的『就社』は、高度成長期の雇用形態としては極めてうまく機能したと思います。ですがグローバル化と社会の成熟化に伴い働く環境が変化していく中で、システム自体も変わっていくことは必然だと考えています。

これからは学校、家庭、社会が連携しての職業的専門性を育む仕組みづくりが必要です。社会全体で若者が働ける場を用意し、若者も社会で必要とされる実務能力をきちんと身につけておく。そうした仕組みをつくるのです。もっと欲を言えば、雇われることに満足するのではなく、自分で起業して多くの人を雇い、その家族も一緒に幸せにするという気概を持つ人が増えてほしいと思います。

一旦社会へ出た人が『もっと勉強しておけばよかった』と嘆くのはよく聞く話です。社会人が学び直す場や新しい事にチャレンジできるシステムを整備すれば、引きこもりなどに関する社会問題の解決へとつながるはずですよ」

「まずは、社会人も含めた教育システムを大胆に改革し、意識を変革していくということですね。」

「そうですね。教育は、将来世代への投資の第一歩ですが、その他にも様々なプランを考えています。今課



インタビューの最中にも世界地図の前に立てば「吉良先生の講義がスタート！今日の授業はイギリスの歴史と英語の成り立ちについて

「彼女は、吉良さんの期待に応えてくれたということですね。」

「嬉しかったですね。今でも交流しているんですよ。私が、これからの人

「彼女らが、吉良さんの期待に応えてくれたということですね。」

「嬉しかったですね。今でも交流しているんですよ。私が、これからの人

「それは困ります。」

「とにかく、若い人が学び、働き、生き活きと人生を送れる世の中をつくっていく。これが私の人生後半戦の目標です」

「ありがとうございます。」

「お疲れ様でした」

(インタビューの取材後記)

午後1時から始まった取材が終った時、外は真つ暗に暮れていました。吉良さんのエピソードはどれも小説のように面白く、時が経つのも忘れて聞き入ってしまった結果、取材予定時間を大幅にオーバーしてしまっただけです。

今回のインタビューを編集するにあたり、どのエピソードを採用していくかで編集部の方とずいぶん頭を悩ませましたが、それも楽しい作業でした。誌面の都合上、取捨選択しなければならず、掲載できなかった話も沢山あります。ここに載せられなかったエピソードは、是非別の形で刊行してもらいたいと思います。